

第171回 日商簿記検定試験 1級 一商業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題 連結会計 ※ 仕訳の単位は千円とする

(注) 本問では、連結貸借対照表(以下、連結B/S)の作成のみ求められているため、損益項目は全て利益剰余金として解説する。

○ 資本のタイムテーブル (S社)

	X3年度末		X4年度末		X5年度末	
	支配獲得				一部売却	
資本金	500,000		500,000		500,000	
利益剰余金	500,000	+20,000 →	520,000	*+26,000 → △8,000	538,000	
評価差額	14,000		14,000		14,000	
その他有価証券評価差額金	—	+7,000 →	7,000	+5,600 →	12,600	
合計	1,014,000		1,041,000		1,064,600	
のれん	74,200	△7,420 →	66,780	△7,420 →	59,360	
非支配株主持分	304,200	+8,100 →	312,300	+7,080 →	319,380 (30%)	
					↓ +159,690	
					479,070 (45%)	

※ 538,000千円 (X5年度末利益剰余金) +8,000千円 (S社配当) -520,000千円 (X4年度末利益剰余金) =26,000千円

1. X4年度の連結B/Sの作成に必要な連結修正

(1) 開始手続

① S社の土地の時価評価

土地	20,000	繰延税金負債	6,000
		評価差額	14,000

※ 繰延税金負債 : 20,000千円 (時価評価差額) × 30% (法定実効税率) =6,000千円

② 段階取得に係る差益 ★ 問3①の解答

関係会社株式	28,000	利益剰余金	28,000
		(段階取得に係る差益)	

※ 400株 (X1年度末取得株式数) × (@280千円 (X3年度末時価) - @210千円 (X1年度末取得原価)) =28,000千円

③ 取得関連費用

利益剰余金	14,000	関係会社株式	14,000
(取得関連費用)			

④ 投資と資本の相殺

資本金	500,000	関係会社株式	784,000
利益剰余金	500,000	非支配株主持分	304,200
評価差額	14,000		
のれん	74,200		

★ 問1の解答

- (a) 関係会社株式：784,000千円（投資と資本の相殺）－28,000千円（段階取得に係る差益）＋14,000千円（取得関連費用）＝**770,000千円**
- (b) 非支配株主持分：1,014,000千円（X3年度末S社資本合計）×30%（非支配株主持分割合）＝**304,200千円**
- (c) 繰延税金負債：**6,000千円**
- (d) 資本金：**500,000千円**
- (e) 利益剰余金：500,000千円（X3年度末S社資本）－28,000千円（段階取得に係る差益）＋14,000千円（取得関連費用）＝**486,000千円**
- (f) 土地：**20,000千円**
- (g) のれん：784,000千円（関係会社株式）－{1,014,000千円（X3年度末S社資本合計）×70%（親会社持分株主割合）}＝**74,200千円**

(2) 当期手続

① のれんの償却 ★ 問3②の解答

利益剰余金 (のれん償却)	7,420	のれん	7,420
------------------	-------	-----	-------

※ 74,200千円（のれん）÷10年（償却年数）＝7,420千円

② S社の「利益剰余金」の増加額を非支配株主へ按分

利益剰余金	6,000	非支配株主持分	6,000
-------	-------	---------	-------

※ 20,000千円（X4年度の増加額）×30%（非支配株主持分割合）＝6,000千円

③ S社の「その他有価証券評価差額金」の増加額を非支配株主へ按分

その他の包括利益累計額	2,100	非支配株主持分	2,100
-------------	-------	---------	-------

※ 7,000千円（X4年度の増加額）×30%（非支配株主持分割合）＝2,100千円

④ 未実現利益の整理

利益剰余金 (売上原価)	5,000	棚卸資産	5,000
繰延税金資産	1,500	利益剰余金 (法人税等調整額)	1,500

※ 棚卸資産：20,000千円（P社から仕入れた期末商品）×25%（売上総利益率）＝5,000千円

※ 繰延税金資産：5,000千円（棚卸資産）×30%（法定実効税率）＝1,500千円

⑤ 債権・債務の相殺・消去

買掛金	35,000	売掛金	35,000
-----	--------	-----	--------

⑥ 貸倒引当金の消去

貸倒引当金	700	利益剰余金 (貸倒引当金繰入額)	700
利益剰余金 (法人税等調整額)	210	繰延税金負債	210

※ 貸倒引当金：35,000千円（消去した売掛金）×2%（貸倒引当金設定率）＝700千円

※ 繰延税金負債：700千円（消去した貸倒引当金）×30%（法定実効税率）＝210千円

★ 問2の解答 (X4年度連結B/Sの金額)

- (a) 売掛金：540,000千円 (X4年度末P社) + 160,000千円 (X4年度末S社) - 35,000千円 (債権債務の相殺・消去)  
= **665,000千円**
- (b) 棚卸資産：380,000千円 (X4年度末P社) + 110,000千円 (X4年度末S社) - 5,000千円 (未実現利益の整理)  
= **485,000千円**
- (c) 貸倒引当金：10,800千円 (X4年度末P社) + 3,200千円 (X4年度末S社) - 700千円 (貸倒引当金の消去)  
= **13,300千円**
- (d) 土地：800,000千円 (X4年度末P社) + 500,000千円 (X4年度末S社) + 20,000千円 (S社の土地の時価評価)  
= **1,320,000千円**
- (e) のれん：74,200千円 (投資と資本の相殺) - 7,420千円 (のれんの償却) = **66,780千円**
- (f) その他有価証券：190,000千円 (X4年度末P社) + 60,000千円 (X4年度末S社) = **250,000千円**
- (g) 繰延税金資産：24,000千円 (X4年度末P社) + 24,000千円 (X4年度末S社) - 6,000千円 (S社の土地の時価評価に係る繰延税金負債) + 1,500千円 (未実現利益の整理) - 210千円 (貸倒引当金の消去に係る繰延税金負債) = **43,290千円**
- (h) 買掛金：420,000千円 (X4年度末P社) + 300,000千円 (X4年度末S社) - 35,000千円 (債権債務の相殺・消去)  
= **685,000千円**
- (i) 資本金：1,500,000千円 (X4年度末P社) + 500,000千円 (X4年度末S社) - 500,000千円 (投資と資本の相殺)  
= **1,500,000千円**
- (j) 資本剰余金：**500,000千円**
- (k) 利益剰余金：**797,570千円** (下記参照)

X4年度末個別貸借対照表の合計額	1,300,000千円	
連結修正	開始手続	当期手続
段階取得に係る差益	28,000千円	—
取得関連費用	△ 14,000千円	—
投資と資本の相殺	△ 500,000千円	—
のれんの償却	—	△ 7,420千円
S社の「利益剰余金」の増加額を非支配株主へ按分	—	△ 6,000千円
未実現利益の消去 (税引後)	—	△ 3,500千円
貸倒引当金の消去 (税引後)	—	490千円
連結B/Sの金額	797,570千円	

- (l) その他の包括利益累計額：28,000千円 (X4年度末P社) + 7,000千円 (X4年度末S社) - 2,100千円 (S社の「その他有価証券評価差額金」の増加額を非支配株主へ按分) = **32,900千円**
- (m) 非支配株主持分：304,200千円 (投資と資本の相殺) + 6,000千円 (S社の「利益剰余金」の増加額を非支配株主へ按分) + 2,100千円 (S社の「その他有価証券評価差額金」の増加額を非支配株主へ按分)  
= **312,300千円**

2. X5年度の連結B/Sの作成に必要な連結修正

(1) 開始手続

上記1を参照。なお、1(2)④～⑥は考慮しないこと。

(2) 当期手続

① のれんの償却

利益剰余金 (のれん償却)	7,420	のれん	7,420
------------------	-------	-----	-------

※ 74,200千円 (のれん) ÷ 10年 (償却年数) = 7,420千円

② S社の「当期純損益」を非支配株主へ按分 ★ 問3③の解答

利益剰余金 (非支配株主に帰属する当期純利益)	7,800	非支配株主持分	7,800
----------------------------	-------	---------	-------

※ 26,000千円 (X5年度当期純損益) × 30% (非支配株主持分割合) = 7,800千円

③ S社の「その他有価証券評価差額金」の増加額を非支配株主へ按分

その他の包括利益累計額	1,680	非支配株主持分	1,680
-------------	-------	---------	-------

※ 5,600千円 (X5年度の増加額) × 30% (非支配株主持分割合) = 2,100千円

④ 剰余金の配当の消去

利益剰余金 (受取配当金)	5,600	利益剰余金	8,000
非支配株主持分	2,400		

※ 受取配当金 : 8,000千円 (S社配当額) × 70% (親会社株主持分割合) = 5,600千円

※ 非支配株主持分 : 8,000千円 (S社配当額) × 30% (非支配株主持分割合) = 2,400千円

⑤ 未実現利益の整理

イ 期首商品の未実現利益の整理

利益剰余金	3,500	利益剰余金 (売上原価)	5,000
利益剰余金 (法人税等調整額)	1,500		

※ 売上原価 : (20,000千円 (P社から仕入れた期首商品) × 25% (売上総利益率)) × 70% (1 - 30% (法定実効税率)) = 3,500千円

※ 法人税等調整額 : (20,000千円 (P社から仕入れた期首商品) × 25% (売上総利益率)) × 30% (法定実効税率) = 1,500千円

ロ 期末商品の未実現利益の整理

利益剰余金 (売上原価)	7,000	棚卸資産	7,000
繰延税金資産	2,100	利益剰余金 (法人税等調整額)	2,100

※ 棚卸資産 : 28,000千円 (P社から仕入れた期末商品) × 25% (売上総利益率) = 7,000千円

※ 繰延税金資産 : 7,000千円 (棚卸資産) × 30% (法定実効税率) = 2,100千円

⑥ 債権・債務の相殺・消去

買掛金	40,000	売掛金	40,000
-----	--------	-----	--------

⑦ 貸倒引当金の消去

貸倒引当金	800	利益剰余金	700
		利益剰余金 (貸倒引当金繰入額)	100

※ 貸倒引当金 : 40,000千円 (消去した売掛金) × 2% (貸倒引当金設定率) = 800千円

利益剰余金	210	繰延税金負債	240
利益剰余金 (法人税等調整額)	30		

※ 繰延税金負債 : 800千円 (消去した貸倒引当金) × 30% (法定実効税率) = 240千円

⑧ 一部売却の処理

イ 売却原価・売却損益の整理

	個別上	連結上
売却額	180,000 千円	
売却原価	165,000 千円	157,800 千円
売却益	15,000 千円	22,200 千円

※ 売却額：600 株（売却した株式数）×@300 千円（売却単価）=180,000 千円

※ 個別上の売却原価：{770,000 千円（関係会社株式）÷70%（親会社株主持分割合）}×15%（売却持分割合）  
=165,000 千円

※ 連結上の売却原価：{1,064,600 千円（X5 年度末 S 社資本）-12,600 千円（X5 年度末 S 社その他有価証券評価差額金）}×15%（売却持分割合）=157,800 千円

ロ 関係会社株式売却益の修正

関係会社株式	165,000	非支配株主持分	157,800
利益剰余金 （関係会社株式売却益）	15,000	資本剰余金	22,200

※ 関係会社株式：{770,000 千円（関係会社株式）÷70%（親会社株主持分割合）}×15%（売却持分割合）  
=165,000 千円

※ 非支配株主持分：{1,064,600 千円（X5 年度末 S 社資本）-12,600 千円（X5 年度末 S 社その他有価証券評価差額金）}  
×15%（売却持分割合）=157,800 千円

ハ 関係会社株式売却益について税金費用を考慮する場合

資本剰余金	6,660	利益剰余金 （法人税等）	6,660
-------	-------	-----------------	-------

※ 法人税等：22,200 千円（資本剰余金）×30%（法定実効税率）=6,660 千円

⑨ 一部売却に伴う「その他有価証券評価差額金」の非支配株主への按分

その他の包括利益累計額	1,890	非支配株主持分	1,890
-------------	-------	---------	-------

※ 12,600 千円（X5 年度末その他有価証券評価差額金）×15%（売却持分）=1,890 千円

★ 問2の解答（X5 年度連結 B/S の金額）

(a) 売掛金：580,000 千円（X5 年度末 P 社）+180,000 千円（X5 年度末 S 社）-40,000 千円（債権債務の相殺・消去）  
=720,000 千円

(b) 棚卸資産：390,000 千円（X5 年度末 P 社）+116,000 千円（X5 年度末 S 社）-7,000 千円（未実現利益の整理）  
=499,000 千円

(c) 貸倒引当金：11,600 千円（X5 年度末 P 社）+3,600 千円（X5 年度末 S 社）-800 千円（貸倒引当金の消去）  
=14,400 千円

(d) 土地：800,000 千円（X5 年度末 P 社）+500,000 千円（X5 年度末 S 社）+20,000 千円（S 社の土地の時価評価）  
=1,320,000 千円

(e) のれん：74,200 千円（投資と資本の相殺）-14,840 千円（X4 年度及び X5 年度のれんの償却）=59,360 千円

(f) その他有価証券：175,000 千円（X5 年度末 P 社）+68,000 千円（X5 年度末 S 社）=243,000 千円

(g) 繰延税金資産：24,000 千円（X5 年度末 P 社）+26,000 千円（X5 年度末 S 社）-6,000 千円（S 社の土地の時価評価見係る繰延税金負債）+2,100 千円（未実現利益の整理）-240 千円（貸倒引当金の消去に係る繰延税金負債）=45,860 千円

(h) 買掛金：440,000 千円（X5 年度末 P 社）+290,000 千円（X5 年度末 S 社）-40,000 千円（債権債務の相殺・消去）  
=690,000 千円

(i) 資本金：1,500,000 千円（X5 年度末 P 社）+500,000 千円（X5 年度末 S 社）-500,000 千円（投資と資本の相殺）  
=1,500,000 千円

- (j) 資本剰余金：500,000千円 (X5年度末P社) + 22,200千円 (関係会社株式売却益の修正) = **522,200千円**  
 (k) 利益剰余金：**866,420千円** (下記参照)

X5年度末個別貸借対照表の合計額		1,398,000千円	
連結修正		開始手続	当期手続
段階取得に係る差益		28,000千円	—
取得関連費用		△ 14,000千円	—
投資と資本の相殺		△ 500,000千円	—
のれんの償却		△ 7,420千円	△ 7,420千円
S社の「利益剰余金」の増加額を非支配株主へ按分		△ 6,000千円	—
未実現利益 (税引後)	消去	△ 3,500千円	△ 4,900千円
	実現	—	3,500千円
貸倒引当金の消去 (税引後)		490千円	70千円
S社の「当期純損益」を非支配株主へ按分		—	△ 7,800千円
剰余金の配当の消去		—	2,400千円
関係会社株式売却益の修正		—	△ 15,000千円
連結 B/S の金額		866,420千円	

- (l) その他の包括利益累計額：17,500千円 (X5年度末P社) + 12,600千円 (X5年度末S社) - 3,780千円 (X4年度及びX5年度のS社の「その他有価証券評価差額金」の増加額を非支配株主へ按分) - 1,890千円 (一部売却に伴う「その他有価証券評価差額金」の非支配株主への按分) = **24,430千円**  
 (m) 非支配株主持分：304,200千円 (投資と資本の相殺) + 13,800千円 (X4年度及びX5年度のS社の「利益剰余金」の増加額及び「当期純損益」を非支配株主へ按分) + 3,780千円 (X4年度及びX5年度のS社の「その他有価証券評価差額金」の増加額を非支配株主へ按分) - 2,400千円 (剰余金の配当の消去) + 157,800千円 (一部売却に伴う持分の増加) + 1,890千円 (一部売却に伴う「その他有価証券評価差額金」の非支配株主への按分) = **479,070千円**  
 (n) 別解  
 資本剰余金：500,000千円 (X5年度末P社) + 15,540千円 (関係会社株式売却益の修正) = **515,540千円**  
 ※ 22,200千円 (連結上の売却益) - 6,660千円 (税金費用の修正額) = 15,540千円  
 利益剰余金：866,420千円 (上記k参照) + 6,660千円 (税金費用の修正額) = **873,080千円**

3. X5年度のその他の包括利益

- (1) 資本のタイムテーブルの一部 (P社)

	X4年度末		X5年度末
その他有価証券評価差額金	28,000	△10,500	17,500

- (2) その他の包括利益の算定 ★ **問3④の解答**

△10,500千円 (P社X5年度減少額) + 5,600千円 (S社X5年度増加額) = **△4,900千円**